

メアリー・ホクスワース著／新井美佐子、左高慎也、島袋海理、見崎恵子訳（明石書店、2022年）

ジェンダーと政治理論 インターセクショナルなフェミニズムの地平

山岸 大樹*

「個人的なことは政治的である The personal is political」というスローガンにも表れているように、フェミニズムは「政治」という営みと切っても切り離せない関係にある。だが、その「政治」について探求する政治学という研究領域において、性に関する事柄は長らく正面から取り上げられてこなかった。日本においても同様であり、例えば「政治と性／ジェンダー／セクシュアリティ」を統一テーマとして掲げる2024年度（第31回）政治思想学会大会で企画委員長を務めた岡野八代は、2009年度（第16回）大会の統一テーマにおいてフェミニズムを前面に押し出せなかった理由のひとつに「〈フェミニズムのパネルだと集客力が落ちる〉という懸念」があったことを明らかにしている（岡野 2023）。2020年代になってもなお、フェミニズム、ジェンダー、セクシュアリティ、ティアといったテーマを政治理論においてどう位置づけるかということについて、日本語で触れられる研究がまだ多くなく、研究人口も寡少だと言わざるをえない状況がある中で、フェミニズムと規範的政治理論の両分野に関する豊富な記述と分析を特徴とする本訳書が刊行されることを、まずは率直に喜びたい。

本書は全6章で構成されており、巻末には邦訳版向けの書き下ろし「日本語版の読者へ」が付されている。第一章「性別化された身体——挑発」の冒頭では、カナダにおいて性暴力被害者支援団体でのボランティアを拒否されたトランス女性の訴えを、同国の裁判所と議会がいかに遇したかという事例が検討される。「セックスとジェンダーを、自然で前-政治的なものとしてつねに描写してきた「政治理論の西洋的伝統」に即した考え方は、この事例が突き付けるいくつもの「厄介な問い」に回答できない（22頁）。こうした困難を克服するため、人種、階級、エスニシティ、国籍、セ

クシュアリティ、能力および障害といった視座を含むインターセクショナルなフェミニズム理論を用いて、政治理論における理論的前提と政治的な「事実」の認識を問い直すことが必要だとされる。第二章「ジェンダーを概念化する」では、本書のタイトル『ジェンダーと政治理論』における「ジェンダー」部分の分析が行われる。ここでは、フェミニストらによる洗練された分析であっても、性愛という概念を生殖へ還元する傾向と、それを人種、階級、セクシュアリティといった諸概念から分離して捉えてきたことが指摘され、それらがいかにして「自然」とされる身体の認識に結びついてしまうかが示唆される。続く第三章「身体化＝身体性を理論化する」では、西洋政治哲学の正典がいかにして身体のジェンダー化および人種化を行い、そしてそのメカニズムを隠蔽してきたかが分析され、第四章「公的なものと私的なものを描き直す」では、従来の政治理論がフェミニズムによるもっとも重要な貢献および挑戦の一つであると捉えてきた事柄、すなわち公私二元論が取り上げられる。このあたりから、『ジェンダーと政治理論』における「政治理論」部分に論述の焦点が移っていく。第五章「国家と国民を分析する」では、国家がいかにして人種、エスニシティ、ジェンダー、セクシュアリティといった概念を通じて人びとを序列化し、身体性に基づく支配と従属を通じて統治を行ってきたかが分析される。こうした管理政策の事例として、日本の「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」と優生保護法との関係が取り上げられたうえで、「いかにして国家による承認がトランス嫌悪を制度化しうるか」という論点に関連づけられていることは、本邦の読者にとって特筆されよう（220-1頁）。第六章「不正義の概念をつくり直す」では前章の議論を受けて、国家の存在を前提として正義を実現し

* 同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科博士後期課程

ようとする政治理論のアプローチが批判され、国家がもたらす不正義をも分析することができるように、理論的前提と「事実」の認識を問い直す必要があることが改めて強調される。

巻末の「日本語版の読者へ」では、本書の議論が西洋的文脈に根差していることに鑑みて、日本の政策、社会、そして女性たちの運動の歴史を振り返りつつ、本書が日本における不正義とその縮減を検討するにあたって有効であることが論じられる。本章では「日本軍性奴隷制を裁く女性国際戦犯法廷」が取り上げられるなど、本文中でも重視された植民地主義による歴史的なジェンダー不正義への批判的視座が活かされているが、一方で現在も進行しているアメリカ合衆国と日本による二重の植民地主義的趨勢、すなわち沖縄をめぐる諸問題が見落とされているのは、紙幅の都合もあるとはいえ残念である。本書の議論から沖縄の不正義を検討する糸口は多数ありうるが、一例として、「慰安婦」の存在と女性たちの尊厳自体を否定する言説のみならず、先述の「女性国際戦犯法廷」に関する研究や言論にさえも、沖縄の女性たちの経験の不可視化を伴う植民地主義的視座が含まれる議論があったことを論じた玉城(2022)の研究などを併せて参照する、といった方法が挙げられる。本書の解釈を日本の文脈においていかに洗練させていくかという点は、まさに今後の「日本語版の読者」の手にもかかっている。

ともあれ、ジェンダーやフェミニズムの視座を政治理論に単に組み込むのではなく、その視座に

よって「主流」の理論自体を批判的に問い返すという本書の企図を基礎づける精神は、今後も重要であり続けるだろう。本書邦訳版が刊行された2022年には、政治理論において現在も多く参照される社会契約論に潜む人種差別のメカニズムを、批判的人種理論を用いて分析し批判したチャールズ・W・ミルズによる『人種契約』の邦訳版も、原著初版の刊行から25年の月日を経て出版されている。そのミルズは、自身のアプローチに示唆を与えた議論として、フェミニズム政治理論における重要文献のひとつであり1988年に刊行されたキャロル・ペイトマンの『性契約』(邦訳版の題は『社会契約と性契約』)を挙げていた(ミルズ 2022)。様々な立場やアイデンティティを基礎とする対抗的な理論や運動の変遷と発展を取り込みつつ、その連帯によって不正義の縮減に資する「政治」の理論を模索する流れが、ペイトマン、ミルズ、ホークスワース、そして読者へと、受け継がれていくことを望みたい。

参考文献

- 岡野八代, 2023, 「2024年度研究大会企画について」『政治思想学会会報』57.
- 玉城福子, 2022, 『沖縄とセクシュアリティの社会学——ポストコロニアル・フェミニズムから問い直す沖縄戦・米軍基地・観光』人文書院.
- ミルズ, チャールズ・W, 杉村昌昭・松田正貴訳, 2022, 『人種契約』法政大学出版局 [Charles W. Mills, 1997, *The Racial Contract, Twenty-fifth Anniversary Edition*, Cornell University Press].